

令和5年度（2023年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画 の体系	大綱 8	行政経営		
						政策 1	行政資源の効果的活用		
						施策 4	ICTの利活用		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行 所属	デジタル政策室（情報政策室）						
事業の目的と概要 【目的】 ・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 ・住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・行政事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
行政事務システム稼働率	%	99.79	99.83	100.00	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、行政事務システムの稼働率
住民情報システム稼働率	%	100.00	100.00	99.77	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、住民情報システムの稼働率

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】行政事務システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めず、予定外の障害等による稼働停止時間のみを考慮した指標とする。</p> <p>【成果指標2】住民情報システム稼働率についての評価 ・短時間のサーバ障害が発生したが、影響はバックオフィスでのジョブ実行の遅延等にとどまり、市民が利用するサービスへの影響は年間を通じてなかった。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めず、予定外の障害等による稼働停止時間のみを考慮した指標とする。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものは、物件費677,943千円(55.6%、昨年度比5.9ポイント増)、減価償却費364,080千円(29.8%、同1.1ポイント減)、給与関係費149,255千円(12.2%、同3.1ポイント減)である。うち、物件費の増加は、グループウェアの再構築及び無線LANの敷設作業に要する委託料の増などによるものである。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。</p> <p>また、令和6年4月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。</p>	<p>今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。</p> <p>また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	349,462	308,252	△41,210
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	729	729	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,044	12,568	△1,476
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	335,418	295,684	△39,734
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	636,003	604,977	△31,026
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	850,416	792,437	△57,979	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	124,239	113,128	△11,111
建物・工作物	3,492	3,026	△466	リース債務	511,764	491,849	△19,915
リース資産	846,924	789,412	△57,512	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	985,465	913,229	△72,237
無形固定資産	64,925	49,741	△15,184	純資産	△70,124	△70,321	△197
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	915,341	842,908	△72,433	負債及び純資産の部合計	915,341	842,908	△72,433

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	8,718	13,464	20,547	7,083
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,799	1,799
財産収入	-	-	-	-
寄附金	12,235	8,313	12,150	3,837
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43,410	47,288	64,984	17,696
経常収入 小計(a)	64,363	69,066	99,481	30,415
給与関係費	144,868	161,324	149,255	△12,069
物件費	509,336	525,570	677,943	152,373
維持補修費	5,322	1,607	10,064	8,457
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,464	7,056	7,142	86
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	360,095	326,954	364,080	37,126
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,590	14,044	12,568	△1,476
退職手当引当金繰入額	28,319	20,220	△5,278	△25,498
支払利息	96	564	2,254	1,690
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,069,088	1,057,340	1,218,028	160,688
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,004,725	△988,275	△1,118,548	△130,273
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,004,725	△988,275	△1,118,548	△130,273
一般財源充当額	897,812	1,032,979	1,118,351	85,372
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△106,913	44,705	△197	△44,901

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 経常収入/ その他	電算処理分担金の増加による17,696千円増ほか
【PL】 物件費	需用費1,779千円減、委託料125,783千円増(うちグループウェアの再構築及び無線LANの敷設費用52,101千円増)、使用料23,996千円増ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
システム(※)	コスト 234,692円	232,068円	267,405円
稼働1時間	実績	4,555時間	4,555時間
	コスト	円	円
分析内容	実績	円	円
	物件費が増加したため、単位当たりコストとして35,337円の増額となった。 (令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間を含めていない) (※) 行政事務系及び住民情報系システムを指す。		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,363	69,066	98,752	29,686
行政サービス活動支出	689,794	718,715	866,536	147,821
行政サービス活動収支差額	△625,431	△649,649	△767,784	△118,135
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	7,260	68,659	-	△68,659
投資活動収支差額	△7,260	△68,659	-	68,659
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	265,122	314,671	350,567	35,896
財務活動収支差額	△265,122	△314,671	△350,567	△35,896
収支差額 合計	△897,812	△1,032,979	△1,118,351	△85,372
一般財源充当額	897,812	1,032,979	1,118,351	85,372
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,381	7,280	18.74
会計年度任用等	6,164	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	156,545	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.6	46.7	53.8	7.1
施設維持補修費比率		81.2	24.5	153.5	129.0
経常費用対公共資産比率		16307.3	16128.1	18579.1	2451.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.3	93.7	91.9	△1.8